様式第１（第１条第１項）

（日本産業規格Ａ４）

年　　月　　日

財務（支）局長　殿

申請者※登 録 番 号　　財務（支）局長　第　　号

（郵便番号　　－　　）

住　　所

電話番号（　　）　　－

商号又は名称

氏　　名

（法人等にあっては、代表者の役職氏名）

発 行 保 証 金 取 戻 承 認 申 請 書

下記のとおり、資金決済に関する法律施行令第９条第１項又は第２項の規定により発行保証金の取戻しの承認を申請します。

記

１．取戻しの事由

２．取戻しをしようとする供託物の内容（供託所名　　）

イ．金銭の場合

供 託 番 号	供 託 年 月 日	供 託 者 名	供 託 金 額	取 戻 申 請 金 額
			円	円

ロ．振替国債以外の債券の場合

供託番号	名　称	回 記 号	番号	枚数	券 面 額	総 額 面	評 価 率	評 価 額
					円	円	%	円

ハ．振替国債の場合

供 託 番 号	銘　柄	金　額	評 価 率	評 価 額
		円	%	円

３．その他参考となる事項

（記載上の注意）

１．第三者型発行者の場合は、※登録番号を記載すること。

２．法第５条第１項若しくは第３項の規定による届出書又は法第８条第１項の登録申請書若しくは法第11条第１項の規定による届出書に旧氏（住民基本台帳法施行令（昭和42年政令第292号）第30条の13に規定する旧氏をいう。）及び名を併せて記載して提出した者については、これらの書類に記載した当該旧氏及び名を変更する旨を届け出るまでの間、「氏名」欄に当該旧氏及び名を括弧書で併せて記載し、又は当該旧氏及び名のみを記載することができる。

３．「取戻しの事由」には、供託している発行保証金並びに締結している発行保証金保全契約（法第15条に規定する発行保証金保全契約をいう。）及び発行保証金信託契約（法第16条第１項に規定する発行保証金信託契約をいう。）の内容を記載した上で、取戻可能額を算定し、記載すること。